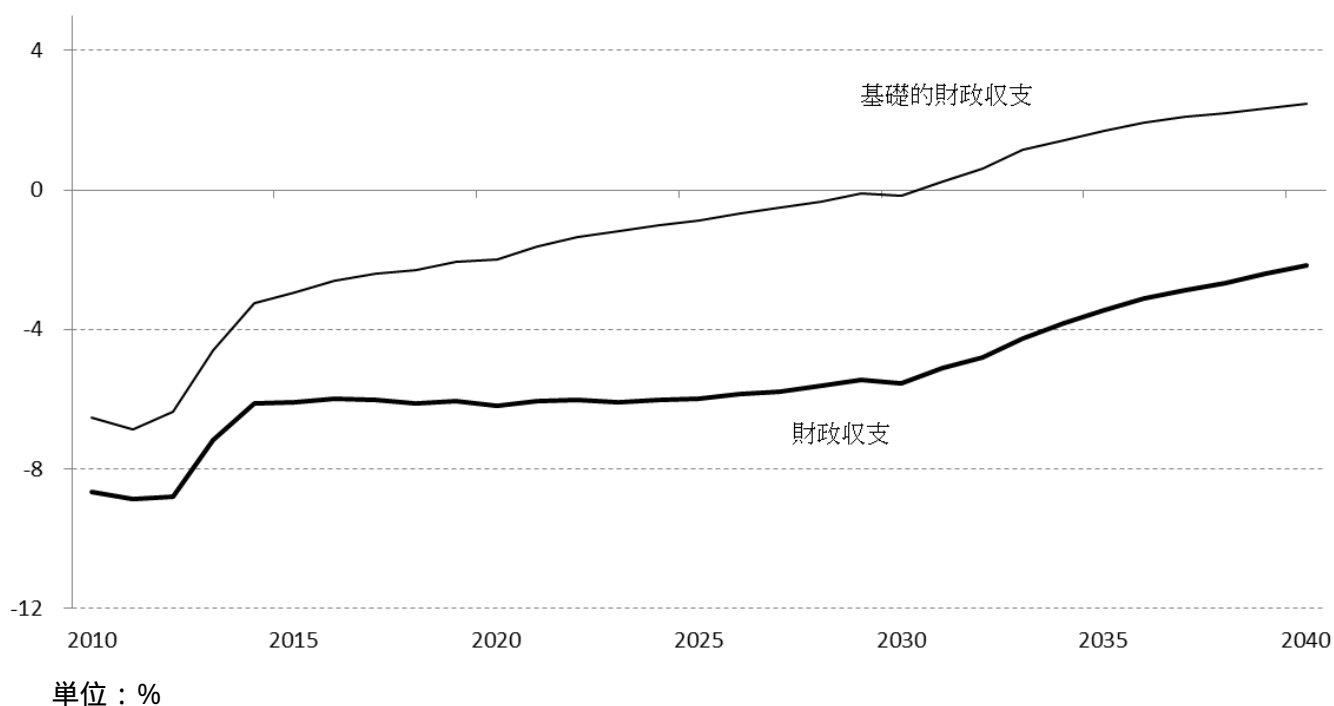


本提言を実施した場合の、国・地方の基礎的財政収支と財政収支の対GDP比の見通し

基礎的財政収支は2030年前後に黒字化し、財政収支も改善していく。



(試算の前提条件)

- 1、人口推移については、社会保障・人口問題研究所の「日本の将来推計人口」(2012年1月30日公表)の「出生高位・死亡中位推計」による。
- 2、保育所整備などにより女性や高齢者の労働参加率が上昇することを想定している。また、全要素生産性(TFP)上昇率を1.1~1.5%程度と想定。その結果、2040年度までの名目成長率は平均2.4%程度となった。
- 3、消費者物価上昇率は平均1.2%程度、1人当り名目賃金上昇率は平均1.6%程度、名目長期金利は平均2.8%程度で推移すると想定している。
- 4、基礎的財政収支および財政収支は、政府試算とそろえるために、復旧・復興対策の経費及び財源を除いたベースで計算している。

社会保障再生計画の所要財源見積もり

分野	主な改革内容	所要財源
年金	マクロ経済スライド廃止、低年金の底上げ	1.2 兆円
医療	窓口負担軽減、国保料引下げ、診療報酬の引上げ	2.5 兆円
介護	特養待機者解消、利用料引下げ、保険料減免	1.5 兆円
保育所	待機児童解消	0.6 兆円
自然増	高齢化などによる社会保障予算の自然増分	3.2 兆円
合 計		9.0 兆円

所要財源の数字は、2011年度物価換算による。
 国・地方の公費分のみ。このほか社会保険料を財源とした拡充分がある。

本提言の財源計画の概要

内 容		財源規模	
第1段階	歳出の無駄の一扫	3.6	兆円程度
	大型公共事業	1.0	兆円程度
	軍事費	1.0	兆円程度
	原発推進予算	0.3	兆円程度
	政党助成金	0.03	兆円程度
	その他・予備費等	1.3	兆円程度
	富裕層に負担を求める	2.2 ~ 3.9	兆円程度
	証券優遇税制の廃止・高額証券所得への課税強化	0.6 ~ 1.7	兆円程度
	所得税・住民税の最高税率の引上げ	0.7 ~ 0.8	兆円程度
	相続税最高税率引上げ・その他	0.4 ~ 0.7	兆円程度
	富裕税の創設	0.5 ~ 0.7	兆円程度
	大企業の減税を見直す	2.7 ~ 4.0	兆円程度
	新たな法人税減税(税率引下げ)の中止	1.4 ~ 2.4	兆円程度
	研究開発減税の廃止・連結納税制度の見直しなど	1.3 ~ 1.6	兆円程度
	社会保険料の逆進性を改める	2.2	兆円程度
為替取引税の創設	0.6	兆円程度	
環境税の創設	0.7	兆円程度	
第2段階	応能負担の原則に立った所得税の税制改革	6	兆円程度
合 計		18 ~ 21	兆円程度

財源規模に幅があるのは、景気回復にともなって増収効果が高まるものがあるためである。